

# 四半期報告書

(第56期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

**株式会社 JALUX**

## 表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 込山 雅弘
【本店の所在の場所】	東京都港区港南1丁目2番70号
【電話番号】	03（6367）8800
【事務連絡者氏名】	財務部長 岡本 孝裕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南1丁目2番70号
【電話番号】	03（6367）8830
【事務連絡者氏名】	財務部長 岡本 孝裕
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期
会計期間		自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高	(千円)	68,519,529	66,097,504	141,502,643
経常利益	(千円)	1,976,057	1,696,345	3,937,175
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純利益	(千円)	1,125,028	998,491	2,014,684
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,288,292	643,492	2,065,872
純資産額	(千円)	18,546,290	19,257,452	19,426,437
総資産額	(千円)	38,351,483	40,777,812	43,422,165
1株当たり四半期（当期）純利益金 額	(円)	89.01	78.99	159.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額	(円)	88.98	78.97	159.34
自己資本比率	(%)	45.3	44.1	41.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,429,523	2,202,810	3,100,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△172,743	△1,262,383	△1,335,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,486,183	△1,790,651	△10,462
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高	(千円)	7,248,494	6,283,483	7,251,560

回次		第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	65.25	45.28

1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(航空・空港関連事業)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるJALUX HONG KONG Co., LTD.は、2016年6月30日をもって営業を終了し、現在清算中です。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称及び区分を変更しています。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用環境の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移したものの、個人消費の伸び悩み、中国経済の減速や英国のEU離脱問題による為替相場の変動等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループの事業概況としましては、以下のとおりとなりました。

売上高は、主に航空機エンジン部品販売の減少や為替の影響、空港免税店舗販売の減少などにより、前年同期比2,422百万円減収の66,097百万円（96.5%）となりました。売上総利益は、売上高の減少により、前年同期比137百万円減益の11,064百万円（98.8%）となりました。

販売費及び一般管理費は、空港免税店舗販売の減少に伴い歩合家賃が減少しましたが、連結子会社の増加による人件費や賃借料などの増加、本社ビル移転に伴う賃借料等の増加などがありました。

営業外収益・営業外費用は、持分法による投資利益が減少しましたが、為替差損も減少しました。

特別利益・特別損失は、空港店舗事務所の移転関連の損失などが発生しました。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比126百万円減益の998百万円（88.8%）となりました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前第2四半期 (平成27年4～9月)	当第2四半期 (平成28年4～9月)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	68,519	66,097	96.5	△2,422
売上総利益	11,202	11,064	98.8	△137
営業利益	1,926	1,646	85.5	△279
経常利益	1,976	1,696	85.8	△279
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,125	998	88.8	△126

[セグメントの概況]

セグメント別の概況につきましては以下のとおりです。各業績数値は、セグメント間の内部売上高及び振替高、配賦不能営業費用（管理部門の費用等）調整前の金額です。

なお、第1四半期より、セグメントの名称を従来の「航空関連事業」は「航空・空港関連事業」、「メディア・ライフサービス事業」は「ライフサービス事業」に変更しています。

また、前連結会計年度まで「ライフサービス事業」に分類していた印刷・用紙関連の金額を「航空・空港関連事業」に含め、「リテール事業」に分類していた贈答用食品関連の金額を「フーズ・ビバレッジ事業」に含めたため、前期数値を組み替えた金額で分析しています。

① 航空・空港関連事業

当セグメントでは、主に航空機関連での航空機や航空機部品（エンジン部品等含む）、機材関連での空港特殊車両や整備用機材などの販売を展開しています。

航空機関連は、重工業向け航空機エンジン部品販売の減少や為替変動などにより減収となり、また前第2四半期におけるエンジン販売の反動減や機材関連での空港特殊車両の販売減少などにより減益となりました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高25,001百万円、営業利益472百万円と、それぞれ減収・減益となりました。

航空・空港関連事業 (金額単位：百万円)	前第2四半期 (平成27年4～9月)	当第2四半期 (平成28年4～9月)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	29,035	25,001	86.1	△4,033
営業利益	710	472	66.5	△238

② ライフサービス事業

当セグメントでは、主に不動産関連での不動産販売・分譲・仲介・賃貸、施設管理、介護関連施設賃貸・運営、保険関連での損害・生命保険の保険代理店業などを展開しています。

不動産関連は、第1四半期における事業用不動産販売や売買仲介の発生などにより、好調に推移しました。保険関連は、保険通信販売の増加や保険代理店BPO業務\*が引き続き拡大したことなどにより、順調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高3,881百万円、営業利益429百万円と、それぞれ増収・増益となりました。

\*保険代理店BPO (Business Process Outsourcing) 業務：個人向け保険業務の一環である顧客サービス業務（契約手続きやコールセンター業務など）の一部を受託する事業

ライフサービス事業 (金額単位：百万円)	前第2四半期 (平成27年4～9月)	当第2四半期 (平成28年4～9月)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	3,242	3,881	119.7	638
営業利益	405	429	105.9	23

### ③ リテール事業

当セグメントでは、主に空港店舗販売、空港免税店舗販売、免税店向け卸販売、通信販売、外食業などを展開しています。

空港店舗関連は、株式会社JALUXエアポートが運営する「BLUE SKY」は、引き続き堅調に推移しました。ブランド・免税関連は、訪日外国人の消費行動の変化などが引き続き影響し、連結子会社の株式会社JAL-DFSが運営する空港免税店舗販売（成田・羽田空港）や免税店舗向け卸販売の減少などにより、低調に推移しました。通信販売関連は、インターネット通販やカタログ通販の伸び悩みにより、低調に推移しました。その他、本年9月24日、東京銀座に連結子会社である株式会社ティエリー・マルクス・ジャパンが運営するフレンチレストラン「THIERRY MARX」、「BISTRO MARX」が開店し、それに伴う開業費用が発生しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高22,116百万円、営業利益992百万円と、それぞれ減収・減益となりました。

リテール事業 (金額単位：百万円)	前第2四半期 (平成27年4～9月)	当第2四半期 (平成28年4～9月)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	22,627	22,116	97.7	△510
営業利益	1,375	992	72.1	△383

### ④ フーズ・ビバレッジ事業

当セグメントでは、主に農水産物、贈答用食品、ワイン、加工食品などの販売を展開しています。

水産関連は、主力であるサバを中心とした水産物販売の増加により、好調に推移しました。農産関連は、国内外の農産関連連結子会社の運営費用の見直しや取扱品目増加などにより、堅調に推移しました。贈答用食品関連は、百貨店向けなどの販売増加や販路拡大などにより、好調に推移しました。ワイン関連は、ブランド力のあるワインを中心に西日本地域を含めた業務用卸販売の増加により、好調に推移しました。加工食品関連は、当社オリジナル菓子類などの販売増加により、好調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高15,593百万円、営業利益694百万円と、それぞれ増収・増益となりました。

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前第2四半期 (平成27年4～9月)	当第2四半期 (平成28年4～9月)	前年同期比 (%)	前年同期差
売上高	14,085	15,593	110.7	1,508
営業利益	303	694	228.9	391

## (2) 資産、負債及び純資産の状況

### (資産)

航空機部品の卸売による売上債権が減少しました。また、前連結会計年度に仕入れを行った水産加工品などの販売により、たな卸資産が減少しました。

その結果、総資産は前連結会計年度末と比較して2,644百万円減少し、40,777百万円になりました。

### (負債)

航空機部品に係る輸入消費税が減少し、コマーシャル・ペーパーを償還したため、その他の流動負債が減少しました。

その結果、負債合計は前連結会計年度末と比較して2,475百万円減少し、21,520百万円になりました。

### (純資産)

親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方で、配当により利益剰余金が減少し、円高により為替換算調整勘定も減少しました。

その結果、純資産は前連結会計年度末と比較して168百万円減少し、19,257百万円になりました。また、自己資本比率は2.8ポイント増加し、44.1%になりました。



(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末と比較して968百万円減少し、6,283百万円になりました。

各キャッシュ・フローの内容につきましては、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

法人税の支払いや前渡金が増加した一方、税金等調整前四半期純利益に加え、売上債権及びたな卸資産が減少しました。その結果、営業活動により獲得した資金は2,202百万円（前年同四半期より1,226百万円収入減）になりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

賃貸用不動産建設や空港店舗改装等に伴う固定資産の取得による支出を行いました。その結果、投資活動により使用した資金は1,262百万円（前年同四半期より1,089百万円支出増）になりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

コマーシャル・ペーパーの償還や借入金の返済を行いました。その結果、財務活動により使用した資金は1,790百万円（前年同四半期より304百万円支出増）になりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,775,000	12,775,000	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	12,775,000	12,775,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	12,775,000	—	2,558,550	—	711,250

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1-1	2,810	22.00
日本航空株式会社	東京都品川区東品川2丁目4-11	2,727	21.35
日本空港ビルデング株式会社	東京都大田区羽田空港3丁目3-2	1,022	8.00
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	465	3.64
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	455	3.56
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営 業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川 インターシティA棟)	175	1.37
空港施設株式会社	東京都大田区羽田空港1丁目6-5	168	1.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	136	1.06
前田道路株式会社	東京都品川区大崎1丁目11-3	104	0.81
メロン バンク トリーティアー クライア ンツ オムニバス (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営 業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都港区港南2丁目15-1 品川 インターシティA棟)	86	0.67
計	—	8,151	63.77

(注) 1. 上記のほか、自己株式が123千株あります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は信託業務に係るものです。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 123,400	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 27,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,619,600	126,196	—
単元未満株式	普通株式 5,000	—	—
発行済株式総数	12,775,000	—	—
総株主の議決権	—	126,196	—

## ② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱ J A L U X	東京都港区港南1丁目2番70号	123,400	—	123,400	0.96
(相互保有株式) 三栄メンテナンス㈱	千葉県山武郡芝山町香山新田45-4	22,000	—	22,000	0.17
東京航空クリーニング㈱	東京都大田区本羽田2丁目1-14	5,000	—	5,000	0.03
計	—	150,400	—	150,400	1.16

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,285,729	6,343,127
受取手形及び売掛金	13,247,697	11,739,493
たな卸資産	※ 11,102,103	※ 10,158,531
その他	4,288,376	4,110,063
貸倒引当金	△44,983	△22,474
流動資産合計	35,878,922	32,328,741
固定資産		
有形固定資産	3,028,450	3,897,483
無形固定資産	337,149	368,964
投資その他の資産		
その他	4,175,106	4,189,958
貸倒引当金	△13,636	△15,386
投資その他の資産合計	4,161,470	4,174,572
固定資産合計	7,527,069	8,441,019
繰延資産	16,172	8,050
資産合計	43,422,165	40,777,812
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,051,744	10,203,427
短期借入金	2,405,852	1,887,472
未払法人税等	832,188	521,168
未払費用	3,298,178	2,713,345
その他	4,326,455	2,745,289
流動負債合計	20,914,420	18,070,702
固定負債		
長期借入金	2,233,882	2,641,309
退職給付に係る負債	134,965	32,604
その他	712,460	775,743
固定負債合計	3,081,307	3,449,657
負債合計	23,995,728	21,520,360
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	711,250	688,723
利益剰余金	15,065,042	15,556,466
自己株式	△140,124	△134,674
株主資本合計	18,194,717	18,669,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,007	△14,566
繰延ヘッジ損益	△113,073	△95,166
為替換算調整勘定	△42,553	△500,706
退職給付に係る調整累計額	△97,261	△86,931
その他の包括利益累計額合計	△260,896	△697,371
新株予約権	4,231	—
非支配株主持分	1,488,384	1,285,757
純資産合計	19,426,437	19,257,452
負債純資産合計	43,422,165	40,777,812

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	68,519,529	66,097,504
売上原価	57,317,150	55,032,827
売上総利益	11,202,379	11,064,677
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	711,518	781,620
給料及び手当	3,189,748	3,242,205
退職給付費用	99,033	122,431
減価償却費	156,796	197,928
貸倒引当金繰入額	△39,744	△17,051
賃借料	2,143,286	1,991,151
その他	3,015,242	3,099,733
販売費及び一般管理費合計	9,275,880	9,418,020
営業利益	1,926,498	1,646,656
営業外収益		
受取利息	3,583	7,887
受取配当金	24,870	22,511
持分法による投資利益	107,700	69,289
その他	50,694	41,351
営業外収益合計	186,849	141,040
営業外費用		
支払利息	26,774	27,620
支払手数料	3,514	4,599
為替差損	95,305	50,097
その他	11,696	9,034
営業外費用合計	137,290	91,351
経常利益	1,976,057	1,696,345
特別利益		
固定資産売却益	761	-
投資有価証券売却益	9,639	-
負ののれん発生益	10,889	-
ゴルフ会員権売却益	-	8,477
その他	-	210
特別利益合計	21,290	8,688
特別損失		
固定資産処分損	6,924	19,126
子会社清算損	-	27,311
その他	-	500
特別損失合計	6,924	46,938
税金等調整前四半期純利益	1,990,423	1,658,095
法人税等	689,724	557,027
四半期純利益	1,300,698	1,101,067
非支配株主に帰属する四半期純利益	175,670	102,576
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,125,028	998,491

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,300,698	1,101,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,948	△5,787
繰延ヘッジ損益	△82,412	17,907
為替換算調整勘定	117,731	△435,541
退職給付に係る調整額	△1,111	10,330
持分法適用会社に対する持分相当額	△41,665	△44,484
その他の包括利益合計	△12,406	△457,575
四半期包括利益	1,288,292	643,492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,113,819	562,016
非支配株主に係る四半期包括利益	174,472	81,476



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,990,423	1,658,095
減価償却費	212,463	243,144
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△40,434	△18,651
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△5,363	△9,911
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	788	1,764
受取利息及び受取配当金	△28,454	△30,398
支払利息	26,774	27,712
為替差損益 (△は益)	62,150	△15,116
持分法による投資損益 (△は益)	△107,700	△69,289
固定資産除売却損益 (△は益)	6,162	19,126
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,639	500
売上債権の増減額 (△は増加)	2,968,886	833,972
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,098,148	791,477
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,977,742	647,947
前渡金の増減額 (△は増加)	△532,793	△625,816
前受金の増減額 (△は減少)	627,679	300,907
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	34,507	△1,946
その他	△280,706	△743,740
小計	4,045,152	3,009,776
利息及び配当金の受取額	33,771	88,467
利息の支払額	△21,984	△28,114
法人税等の支払額	△627,416	△867,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,429,523	2,202,810
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△253,024	△1,158,197
有形固定資産の売却による収入	848	171
無形固定資産の取得による支出	△53,630	△105,621
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	242,589	—
投資有価証券の取得による支出	△141	△6,191
投資有価証券の売却による収入	19,845	300
貸付けによる支出	△84,742	△1,308
貸付金の回収による収入	687	307
長期差入保証金増加による支出	△28,032	△73,964
長期差入保証金減少による収入	56,971	151,393
その他	△74,115	△69,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,743	△1,262,383

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700,554	△55,327
長期借入れによる収入	184,742	644,635
長期借入金の返済による支出	△455,883	△551,904
配当金の支払額	△317,088	△506,582
非支配株主への配当金の支払額	△180,000	△180,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△140,721
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	△999,963
その他	△17,399	△786
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,486,183	△1,790,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,770	△117,852
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,791,366	△968,076
現金及び現金同等物の期首残高	5,457,127	7,251,560
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,248,494	※ 6,283,483

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この適用による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
商品及び製品	10,324,077千円	9,929,362千円
販売用不動産	698,431	138,684
原材料及び貯蔵品	79,593	90,484

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	5,807,533千円	6,343,127千円
有価証券勘定	1,500,000	—
預入期間が3か月を超える定期預金等	△59,038	△59,643
現金及び現金同等物	7,248,494	6,283,483

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	316,163	利益剰余金	25	平成27年3月31日	平成27年6月22日

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	505,853	利益剰余金	40	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空・空港関 連事業	ライフサービ ス事業	リテール事 業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	28,925,306	3,231,077	22,617,903	13,745,242	68,519,529	—	68,519,529
セグメント間の内部売上高 又は振替高	110,211	11,256	9,537	340,221	471,226	△471,226	—
計	29,035,517	3,242,333	22,627,441	14,085,463	68,990,756	△471,226	68,519,529
セグメント利益	710,123	405,329	1,375,519	303,589	2,794,561	△868,062	1,926,498

(注) 1. セグメント利益の調整額△868,062千円には、セグメント間取引消去3,643千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△871,706千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「リテール事業」セグメントにおいて平成27年7月1日付でグレンフィールド株式会社及びグレンチェック株式会社の株式51%を取得しました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては10,889千円です。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空・空港関 連事業	ライフサービ ス事業	リテール事 業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,953,932	3,875,170	22,086,800	15,181,602	66,097,504	—	66,097,504
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47,919	5,951	30,069	412,368	496,309	△496,309	—
計	25,001,851	3,881,121	22,116,869	15,593,970	66,593,813	△496,309	66,097,504
セグメント利益	472,077	429,147	992,008	694,808	2,588,042	△941,385	1,646,656

(注) 1. セグメント利益の調整額△941,385千円には、セグメント間取引消去1,118千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△942,503千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間より、セグメントの名称を従来の「航空関連事業」は「航空・空港関連事業」、  
「メディア・ライフサービス事業」は「ライフサービス事業」に変更しています。

また、前連結会計年度まで「ライフサービス事業」に分類していた印刷・用紙関連の金額を「航空・空港関連事業」に含め、「リテール事業」に分類していた贈答用食品関連の金額を「フーズ・ビバレッジ事業」に含めたため、前期数値を組み替えた金額で記載しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	89円01銭	78円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,125,028	998,491
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,125,028	998,491
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,638	12,641
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	88円98銭	78円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	5	2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

平成28年11月14日

株式会社 J A L U X

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 巖 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 間宮 光健 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 大介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J A L U X の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J A L U X 及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年11月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年6月17日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 込山 雅弘
【最高財務責任者の役職氏名】	常務執行役員 森泉 洋介
【本店の所在の場所】	東京都港区港南1丁目2番70号
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長社長執行役員 込山雅弘及び常務執行役員 森泉洋介は、当社の第56期第2四半期（自平成28年7月1日 至平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。